

令和4年度 厚生労働科学研究費補助金（一次公募）課題（案）一覧

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
政策科学政策研究事業 (AA)	レセプトデータ等を用いた、長寿化を踏まえた医療費の構造の変化に影響を及ぼす要因分析等のための研究 (AA-1)	<ul style="list-style-type: none"> レセプト情報と所得情報とを紐付けた情報などを用いて、所得や疾病構造の関係を分析し、今後の医療保険制度改革に資する基礎資料を提供する。 所得状況等と疾病構造の関係等について、国内外の研究者等有識者へのヒアリングを行うとともに、文献調査を実施し、先行研究の整理等を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療費が今後どのように変化するか等、医療保険制度を取り巻く環境の変化を考慮した上で、受診動向や医療費の状況を分析し、医療費の構造を明らかにする。 我が国の長寿化を踏まえて、現状の医療費の構造がどのように変化しうるかの考察を行い、研究成果をとりまとめる。 	28,000	1	2
	確定給付企業年金における支払保証制度の導入可能性の検討に資する研究 (AA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 各種研究会における支払保証制度に関する検討内容の整理、及び諸外国の事例等の文献調査やヒアリング調査による基礎資料の作成。 上記資料に基づく、確定給付企業年金における支払保証制度の導入可能性の検討にあたっての論点の洗い出し及び各論点に対する考え方の整理。 	3,000	1	1
統計情報総合研究事業 (AB)	ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究 (AB-1)	<ul style="list-style-type: none"> ICD-11に関するWHOの情報を整理した解説資料の作成。 医療現場等で様々な立場の利用者が学びやすい教材の開発。 ICD-11のコーディングについて利用者がスキルアップできる仕組みの開発。 	5,500	1	3
	International Classification of Health Interventions (ICHI)の我が国における活用・普及のための研究 (AB-2)	<ul style="list-style-type: none"> ICHIに関するWHOの動向及び海外での活用検討状況に関する基礎資料の作成。 日本での活用方法の具体的な提案及び検証。 ICHIの医療現場等における継続的な教育・普及のためのスキームの開発。 	5,000	1	2
臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業 (AC)	ICTを活用した歯学教育及び歯科医師臨床研修の評価システムの開発のための研究 (AC-1)	<ul style="list-style-type: none"> 全国の歯学を履修する課程を設置する大学における卒前の診療参加型臨床実習の評価基準・評価方法（評価システム）の実態把握（各大学の評価システムの長所と短所を明確にすること）。 卒前の診療参加型臨床実習から卒後の臨床研修を通じて、一貫して活用することのできるICTを活用した評価システムの開発又は既存システムの改修。 本研究で開発又は改修する「ICTを活用した評価システム」を用いた評価方法による評価結果の提示。 	15,000	1	2
研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)

地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 (BA)	Universal Health Coverage (UHC)の推進のための世界の保健医療情報システム革新の効果検証に資する研究 (BA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国(日本を含めた高所得国も調査対象とする)におけるコミュニティ、医療現場、行政への保健医療情報システムの導入と活用状況の調査結果、およびそれに基づく低中所得国特有の状況分析(個人情報の管理状況や個人医療情報記録へのアクセス権限に関する、運営状況の調査も含む)。 ・世界各国の保健医療情報システムの医療現場への推進を促す法令や規則の整備状況、およびそれらが及ぼす医療現場への影響の調査結果。 ・世界各国の保健医療情報システム導入効果、およびUHC推進への保健医療情報システムの活用方法と現状の課題に関する分析結果。 ・日本が関わる様々な保健に関する国際会議で有効な、保健医療情報システムの導入を通じた世界におけるUHC推進に貢献するための、戦略的・効果的な介入の提案。 	5,500	1	2
	栄養に関する世界的な潮流及び主要国における栄養関連施策の分析と課題抽出のための研究 (BA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・東京栄養サミットをはじめとした栄養に関する国際会議、現在日本政府が関与している複数の国際機関や団体の会合を対象とした栄養に関する世界的な潮流や主要国の関連施策の実態把握。 ・上記調査結果を日本の栄養課題や関連施策と比較した分析の結果。(低栄養・過栄養といった「栄養の二重負荷」や、「非感染性疾患(NCDs)」および「健康に関する社会的決定因子(SDoH)」と栄養についての視点からも解析されていること。) ・日本開催の2023年のG7やG7以降の保健に関する様々な国際会議において、UHCの基盤の一つとなり得る世界の栄養の問題の解決を主導し、世界におけるSDGs2.1, 2.2等の達成及びUHC推進に貢献するための戦略的・効果的な介入の提案。 	5,500	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
健やか次世代育成総合研究事業 (DA)	母子保健分野における都道府県および県型保健所の役割についての研究 (DA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県の保健所や市町村の保健センターなど、母子保健関係者間の連携方法や児童相談所の保健師業務の実態や連携の好事例、地域資源や学校保健等との連携、学童以上の子どもに対する支援・連携の好事例の収集ととりまとめ。 ・家庭福祉分野における都道府県および県型保健所と保健センターの円滑な連携方法や、その他関係機関との連携方法、高年齢の子どもへの支援方法などの役割を示したガイドライン等の作成。 	20,000	1	3
	DVや性被害を受けた者に対する産婦人科等診療及び支援体制の構築のための研究 (DA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者を含めたDVIによる望まない妊娠をした妊婦等に対する産婦人科医療機関の対応の実態、男性や男児の性被害の実態、人工妊娠中絶方法や中絶後の支援等の実態を把握するための調査の実施。 ・DVや性虐待を受けた方に寄り添った医療機関や行政機関における意思決定支援、保健行政機関や司法機関、支援団体との連携方法に関する好事例の提示。 ・DVや性被害等によって医療機関を受診する児童や男女に対する対応の手引き等の作成。 	15,000	1	3
	学童期及び思春期等における性に関する健康課題に対する診療及び支援体制の構築に向けた研究 (DA-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関における性に関する健康課題に対する診療や相談支援の実態把握。 ・診療や相談支援にあたっての要点をまとめた手引き書の作成。 ・医療機関での診療や関係機関との連携も含めた学童期・思春期等の支援に活用できるガイダンス等の作成。 	10,000	1	3
	データヘルズ時代の母子保健情報の利活用におけるデジタルリテラシーの醸成に向けた研究 (DA-4)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健情報をPHRの観点で利用する者に対するデジタル技術の活用や、悪用被害防止など、デジタル社会に必要なリテラシーを育むための教育・学習の資材やガイダンス等の作成。 ・自治体における母子保健施策の推進及び住民のPHR推進に向けた母子保健情報の利活用に資するガイダンスや手引き等の資料の作成。 ・母子保健データの利活用の仕方についての好事例集の作成。 	15,000	1	3
	子どもの傷害・死亡の予防策の普及啓発方法及び家族への支援方法の検討のための研究 (DA-5)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの傷害や死亡の予防に資するこれまでの知見に基づく方策の提言とその普及啓発等や予防策の実施に係る検討。 ・予防策の実効性・妥当性の担保に向けた方策の検討。 ・これまでの知見を踏まえた、乳幼児突然死症候群(SIDS)診断ガイドライン(第2版)の改訂。・子どもを亡くした家族への支援方法等に関するガイダンスの作成。 	20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
がん政策研究事業 (EA)	がん研究における患者・市民参画の標準教育プログラムの開発のための研究 (EA-1)	・基礎研究、臨床研究、医師主導治験等のがん研究のあらゆる領域に応用できる患者・市民参画の標準教育プログラムの開発。 ・開発された標準教育プログラムを学術団体に企画されるがん患者・経験者、そのご家族等を対象とした患者・ご家族支援プログラムにおいて実施、及び実状に応じた、有用性についての検証。 ・がん研究における患者・市民参画を推進する教育体制の適切な実施方法の提案。	10,000	1	3
	子宮頸がん検診におけるHPV検査導入における実用面での課題の検討のための研究 (EA-2)	・日本でHPV検査を用いた子宮頸がん検診を実施する際の運用方法(対象者の設定、受診間隔、検査陽性となった場合のフローチャート、精度管理体制等)の提案と、同検査を実施する際に留意すべき事項の抽出(HPV検査単独法、細胞診とHPV検査の併用法のいずれの検査方法についても言及すること)。	8,000～ 12,000	1	3
	職域におけるがん検診の精度向上に寄与するための研究 (EA-3)	・職域におけるがん検診の精度管理指標(要精検率・がん発見率等のプロセス指標)の許容値・目標値の提案とその妥当性の評価の実施。 ・上記に掲げた精度管理指標の実装化に向けた検討。	8,000～ 11,000	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	健康寿命の延伸及び健康格差の縮小を目指した、健康無関心層も含めた国民の予防・健康づくりの推進のための研究 (FA-1)	・「健康関心度」ごとに国民・住民をセグメンテーションするために活用できる簡便な方法を開発する。 ・性別や、若年期から老年期までの年齢等別に、「健康関心度」に影響する要因について明らかにする。特に、壮年期の「健康無関心層」に着目し、介入方法の開発につながる特徴を明らかにする。 ・「健康関心度」に応じた、複数の健康行動の組み合わせによる介入プログラムを作成し、社会実装に向けた検証を実施する。	5,000	1	3
	受動喫煙対策等たばこ対策のインパクト・アセスメントのための研究 (FA-2)	・受動喫煙対策、紙巻たばこ及び加熱式たばこのそれぞれのたばこ税の引き上げ、たばこパッケージの注意文言変更、たばこ広告・販売促進・後援活動に関する自主規制の変更など、たばこ規制の変更によるインパクトに関する科学的根拠の収集・分析。 ・インパクト評価の結果に基づく我が国の生活習慣病予防に向けた具体的な施策の見直し案の提案。 ・改正健康増進法の施行後見直しの検討に資する具体的な改善策の提案。 ・たばこ規制枠組条約締約国会議へのインパクト評価結果報告案の策定・とりまとめ。	8,000	1	3
	エビデンスに基づいたロコモティブシンドロームの簡便な診断・介入方法の確立と対策の推進に向けた普及啓発体制の構築に資する研究 (FA-3)	・若年者を含む、幅広い年齢層のロコモに対する認知度を上げるため、ロコモの早期の発見と介入のための施策立案に役立つ簡便な診断法や介入方法を確立する。 ・関連学会と連携し、フレイル・サルコペニア等の疾患概念との関係性を整理するとともに、エビデンスに基づいて診断および介入方法の有効性を検証する。 ・上記を踏まえ、将来的に要介護となる者を未然に減らす施策の提言を行う。	6,000	1	3
	身体活動・運動の実践に影響を及ぼす原因の解明と科学的根拠に基づく対策の推進のためのエビデンス創出に資する研究 (FA-4)	・こども・高齢者の身体活動、座位行動、全身持久力以外の体力(特に筋力)等の基準の策定に役立つエビデンスの創出。 ・近年の歩数減少及び運動習慣減少傾向の要因特定のためのエビデンスの創出。 ・歩数計測に替わる新しい身体活動指標の評価法の開発及び妥当性の検証。 ・運動無関心層にも自然と身体活動を促す社会環境作りのための施策立案に役立つエビデンスの創出。 ・安全に運動指導・運動処方を実践できる環境・設備要件検討のためのエビデンスの創出。	10,000	1	3

健康診査・保健指導における効果的な実施に資する研究 (FA-5)	より効果的で持続可能な特定健康診査・特定保健指導に関して検討会等で議論し、健診・保健指導プログラム等への反映に繋げるために以下の成果を求める。 ・ 現在行っている健診項目や受診頻度等に関するエビデンスの整理。 ・ 階層化判定基準等に使用する項目の再検討。 ・ 医療機関への円滑な受診を促す効果的な方法等の検討、今後の特定健康診査・特定保健指導計画の策定に必要な内容に関する検討。 ・ 健診受診率の向上、健診受診後の行動変容の促進のための効果的な健診実施体制及び方法の検討。	10,000	1	2
我が国における公衆衛生学的観点からの健康診査の評価に資する研究 (FA-6)	・ 制度に定められている既存の項目とそれ以外の項目について、健康診査等指針に定められる健康診査が満たすべき18の要件に沿ってエビデンスを整理する。その際、18の要件を評価することに適した指標等についても検討を行う。 ・ 上記制度や項目が、ライフステージや性等の異なる集団においてどのような健康上の観点で有用であるかを検証し、各集団に不足している制度や項目等を整理する。 ・ 諸外国の健診制度についても、ライフステージや性の観点で不足している制度や項目等を整理する。	6,000	1	2
生活習慣病の産業間格差・地域間格差の分析および格差解消対策の立案のための研究 (FA-7)	・ 業種別(農林水産業、製造業、サービス業等)、地域別(農村地域と都市部等)の生活習慣病の状況や、生活習慣病の重症化による労働生産性の低下等の経済的影響についての格差を職域保険や地域保険等のデータや、先行して実施されている研究で得られた予防施策の経済影響等を用いて推計・分析し、業種毎、地域毎の特徴を把握する。 ・ 上記の分析で得られた知見に基づいて、労働生産性の向上、産業間格差の解消に資する効果的な生活習慣病対策(ICTの活用等を含む)を提案する。	6,000	1	3
骨粗鬆症検診マニュアル作成に向けた研究 (FA-8)	・ 骨粗鬆症の患者数の把握、骨粗鬆症による骨折の頻度、骨粗鬆症のリスク要因、自治体の実施する骨粗鬆症検診の受診率等の実態を把握する。 ・ 上述で把握した実態を踏まえて、科学的根拠に基づいた予防、検診手法について検討し、実現可能かつ効果的な骨粗鬆症検診の実施体制の改訂案を提示する。 ・ 上記改訂に適合した骨粗鬆症検診マニュアルの改訂案を作成する。 ・ 改訂された骨粗鬆症健診マニュアルの普及の方策を検討する。	6,000	1	2
健康寿命の延伸及び健康格差の縮小に影響を与える要因の解明ための研究 (FA-9)	・ 健康寿命及び関連する主要な生活習慣の地域格差(都道府県単位より詳細な地域(市町村別等))、社会的要因による格差を把握するためのデータ収集及び評価方法の検討を行い、次期国民健康づくり運動プラン検討に資する提案を行う。 ・ 生活習慣及び社会参加や社会経済的要因等、健康寿命及び健康格差に影響を与える要因とその影響の程度を明らかにし、令和4年度から開始予定の次期国民健康づくり運動プラン検討に資する提案を行う。 ・ 健康寿命に対する生活習慣、地域差、要介護度等の要因分析の結果を用いて、介入による健康寿命延伸の推計を行い、国及び自治体が健康寿命延伸及び健康格差縮小のために取り組むべき具体的な健康増進施策の提案を行う。	7,000	1	3
次期国民健康づくり運動に資する、喫煙に関する生活習慣の行動変容を促進するためのエビデンスの創出を目指した研究 (FA-10)	・ 長期間の喫煙が影響するといわれている、ACO(喘息とCOPDを合併した病態(Asthma and COPD overlap))を含むCOPD患者についての、禁煙者、紙巻たばこ喫煙者、加熱式たばこ喫煙者、併用者における経年的な肺機能評価。 ・ 生活習慣病などの交絡因子を影響を除外した、問診や6分間歩行試験などの運動負荷試験を用いた、身体活動性についての評価。 ・ COPD及び喫煙行動以外に身体活動性低下に影響を与える生活習慣病などの不適切な生活習慣の要因(ライフスタイルを含む)の分析、及び具体的な介入策の提案。 ・ 通院を通じて、COPD及び喫煙行動以外に身体活動性低下に影響を与える生活習慣病などの、不適切な生活習慣の要因を対象者のライフスタイルも含め分析し、どこに介入点があるかを検討すること。	10,000	1	3

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病
対策総合研究事業
(FA)

<p>国民の健康づくり運動の推進に向けた、飲酒が社会に与える影響等に関するエビデンスを創出するための研究 (FA-11)</p>	<p>令和4年7月までに、先行研究による飲酒量と疾患の関連についての文献収集や性別や年代など対象を細分化したレビューを行い、適切な飲酒量や健康づくりプラン策定のための目標の検討、またそれを目標とした場合に波及しうる影響を分析する。 さらに令和6年度末までに、飲酒の実態調査を行い、以下の結果を明らかにする。 ・飲酒による社会的影響の推計。 ・飲酒が社会に与える影響のモニタリングのために適切な指標の候補の抽出。 ・指標の目標値を設定する際のエビデンスとなる指標とアウトカムの関連の分析。 ・適切な飲酒の啓発に資するエビデンスの作成。 ・飲酒行動の実態に即した施策の検討。</p>	5,000	1	3
<p>地域・職域連携推進ガイドラインを活用した保健事業の展開に関する評価及び連携強化のための研究 (FA-12)</p>	<p>・地域・職域連携の推進状況の評価、及び健診・保健指導等を活用した就労者に対する効果的な保健事業の検証。 ・地域・職域連携推進事業の実施における課題の整理、及び普及啓発の推進。</p>	7,400	1	2
<p>大規模レジストリ・大規模臨床試験の分析による標準的糖尿病診療体制の構築のための研究 (FA-13)</p>	<p>・全国規模の既存の大規模レジストリや大規模臨床試験の結果を用いて、我が国の糖尿病患者における薬剤の使用状況、糖尿病の管理状況、糖尿病合併症の発症頻度等の現状を把握し、肥満や家族歴等の患者像に着目した分析を行う。 ・使用薬剤(糖尿病薬のみならず、高血圧症や脂質異常症に対する薬剤についても検討することが望ましい)や血糖コントロールの状況による合併症の発生頻度を解析し、医療費推計のモデルを構築し、合併症治療の費用も考慮に入れた医療費の推計を行う。 ・上記の推計から、医療費適正化・診療の標準化の観点から、使用薬剤の選択、検査頻度等、診療アルゴリズムを提案し、ガイドラインの改訂等に資する成果及び具体的な提言を行う。 ・新型コロナウイルス感染症流行下における糖尿病診療の実態を把握し、新興感染症流行下の適切な糖尿病診療体制について提案する。 ・糖尿病診療におけるオンライン診療ガイドライン作成に資する提案を行う。</p>	10,000	1	3
<p>国の循環器病対策推進基本計画に基づく都道府県の循環器病対策推進計画の円滑な策定及び実行に資する研究 (FA-14)</p>	<p>・都道府県の循環器病対策推進計画の策定及び実行に有用な支援ツールの作成。 ・国の基本計画が都道府県の循環器病対策推進計画にどのくらい反映され、実行されているのかについて経時的な調査の実施。</p>	6,000	1	3
<p>循環器病の再発・重症化に係るリスク因子の評価及び介入の費用対効果の検証のための研究 (FA-15)</p>	<p>・循環器病の再発・重症化のリスク因子に関するシステムティックレビューを行う。 ・循環器病発症や再発・重症化のリスク因子を解明し、循環器病に対する各リスク因子の寄与度を明らかにした上で重み付けを行う。 ・リスク因子に対する介入の費用対効果の検証を行う。</p>	8,000	1	2
<p>循環器病の救急医療現場における専門医間の連携推進のための研究 (FA-16)</p>	<p>・救急医療現場における、循環器病と救急を専門にする医療従事者間の連携に関する現状把握と問題点のとりまとめ。 ・上記問題点を解決するための施策の提案及び連携体制構築のためのガイドブックの作成。</p>	8,000	1	2
<p>国や都道府県が循環器病対策に関する計画を策定する際に利用可能な指標の設定、及び新型コロナウイルス感染症による循環器病への影響の評価のための研究 (FA-17)</p>	<p>・NDBや介護レセプト情報などを用いた、新型コロナウイルス感染症などの循環器病への影響評価の実施。 ・循環器病に関わるリスク因子等について、国や都道府県が循環器病の計画を策定する際に利用可能な指標の提案。 ・NDBから得られた循環器病の医療体制構築に関する指標を各都道府県で活用可能な形で示す資料の作成。</p>	12,000	1	2
<p>循環器病におけるゲノム・オミックス研究の有用性・必要性の評価のための研究 (FA-18)</p>	<p>・循環器病におけるゲノム・オミックス研究に関するシステムティックレビュー。 ・循環器病領域と、がんなど他の領域におけるゲノム・オミックス研究の共通点や差異についてのとりまとめ。 ・循環器病におけるゲノム・オミックス研究の有用性・必要性についての評価。</p>	6,000	1	1
<p>循環器病の慢性期・維持期におけるリハビリテーションの有効性の検証のための研究 (FA-19)</p>	<p>・循環器病の慢性期・維持期のリハビリテーションの有効性を検証した資料の作成。 ・回復期から慢性期・維持期への移行期間における、循環器病のリハビリテーションの現状と課題についてのとりまとめ。 ・循環器病の慢性期・維持期における有効なリハビリテーションの提案(ガイドブックの作成)。</p>	8,000	1	2

循環器病に対する複合リハビリテーションを含むリハビリテーションの現状と課題の明確化のための研究 (FA-20)	<ul style="list-style-type: none"> ・脳卒中、心大血管疾患リハビリテーションの対象となる患者が、嚥下機能障害や廃用症候群など、複数の合併症をどのくらい程度有しているのかのとりまとめ。 ・複数の合併症を有する患者に対する、複合リハビリテーションの実施率の調査結果。 ・複合リハビリテーションの有効性の検証。 ・複合リハビリテーションの課題、今後取り組むべき課題とその解決案の提案。 	8,000	1	2
世間に流通する栄養・食事関連情報の科学的評価及び国民への影響の分析のための研究 (FA-21)	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア媒体から国民の関心が高い栄養・食事関連情報を抽出し、アンケート等により当該栄養・食事関連情報の国民の食行動への影響を把握する。 ・当該栄養・食事関連情報に関する国内外の最新の知見を整理する。 ・整理した情報を踏まえ、専門家及び一般国民向けのファクトシート案等を作成する。 	9,000	1	2
若年女性の栄養課題の対策に向けた基礎的研究 (FA-22)	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国及び諸外国の若年女性のやせに関する文献や各種資料のレビュー(システマティックレビューを基本とするが、妥当な理由があれば必ずしもこれに限定しない。)の実施、得られた情報を整理するとともに、その結果を踏まえた上で、我が国における若年女性のやせの者の食生活や健康・栄養リテラシーに関する特徴と、これまでの取組の成果や課題の抽出。 ・抽出した特徴、成果、課題等を踏まえ、若年女性を対象に、意識・食事・身体状況・生活習慣等調査を実施し、我が国の若年女性のやせの者における課題の抽出。 	8,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
女性の健康の包括的支援政策研究事業 (FB)	性差に着目した国民の健康づくりに寄与する包括的支援及び対策に向けた研究 (FB-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性及び男性の更年期症状等の健康課題に関して、好発年齢やリスクファクター、予防要因、日常生活への影響、治療等に関する国内外のエビデンスを収集・整理する。また、男女を対象とする実態調査を実施し、日本における症状の分布や関連要因等を明らかにする。 ・それらをもとに、女性及び男性の更年期症状等の健康課題に関して、性差に着目した普及啓発や支援・介入を検討する際の基礎資料を作成する。 	7,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
疾患別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-1)		<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模の疫学調査による患者実態の把握。 ・関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂。 ・良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築。 ・小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。 ・AMED研究を含めた関連研究との連携。 ・関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。 	2,500～ 3,500	8	2

難治性疾患政策研究事業 (FC)	領域別基盤研究分野における難病の医療水準の向上や患者のQOL向上に資する研究 (FC-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連学会との連携体制の構築及び関連学会から承認された診断基準・重症度分類・診療ガイドライン等の作成や改訂。 ・ 良質かつ適切な医療の確保を目指す診療提供体制の構築。 ・ 小児・成人を一体的に研究・診療できる体制の構築。 ・ 指定難病患者データベース等の各種データベース構築への協力。 ・ AMED研究を含めた関連研究との連携・とりまとめ。 ・ 国内外の診断・治療方法の開発状況及び国内の治療成績の改善状況の把握。 ・ 関連学会、医療従事者、患者及び国民への普及・啓発。 	疾病領域の状況を踏まえ下記に分類 (研究規模A) 10,000 (研究規模B) 13,000～16,000 (研究規模C) 17,000 全指定難病を網羅するために必要な課題数に応じて配分方法を調整	5	3
---------------------	--	--	---	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
腎疾患政策研究事業 (FD)	腎疾患対策検討会報告書に基づく慢性腎臓病(CKD)対策の推進に資する研究 (FD-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統計データに基づく全国及び地域毎のCKDの実態の把握。 ・ CKD診療体制に関する実態調査、対策の進捗管理、均てん化に資するエビデンス構築、今後の戦略の策定。 ・ 自治体毎の透析導入数減少目標値設定及び自治体等と連携した具体的な対策の試行及び評価。 ・ 好事例の都道府県発で市町村への横展開及びその結果の検証。 ・ 参加した地域以外も含む、全国の地方公共団体を対象とした成果報告会の実施と評価。 ・ CKD診療連携体制構築の推進に資する方法・資材等の開発、効果検証。 	25,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
免疫アレルギー疾患政策研究事業 (FE)	医療従事者の効率的な育成によるアレルギー診療の効率化、QOL向上に資する研究 (FE-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アレルギー疾患医療に携わる医療従事者の効率的な育成方法の提案。 ・ アレルギー疾患医療に携わる医療従事者の効果的な育成・指導に資するツール(研修システムや手引き、動画コンテンツなど)の作成。 ・ 上記の育成方法等がアレルギー患者の症状コントロールレベルやQOLに与える影響の評価。 	4,000～6,000	1～2	3
	免疫アレルギー疾患における医療水準の向上や均てん化に資する研究 (FE-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 免疫アレルギー疾患の診療・管理ガイドラインの作成。 ・ これまでの国内、海外における免疫アレルギー疾患に関する治療に関する論文を用いて、システマティックレビュー等による最新のエビデンスを示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)の作成。 	3,000～4,000	3	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
移植医療基盤整備研究事業	臓器提供の意思決定・意思表示につながる行動経済学等に基づいた新たな普及啓発に資する研究 (FF-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普及啓発の対象や行動変容の過程に応じた適切な普及啓発の方法を解析し、行動経済学等に基づいた新たな普及啓発モデルを構築する。 ・ 普及啓発の対象、都道府県等の地域、企業等のそれぞれに適した普及啓発モデルを実践し、検証を行う。 ・ 将来的に臓器提供の意思表示率の上昇や、臓器提供数の増加につながる方策を提言する。 	10,000～12,500	1	3

(FF)	造血幹細胞提供体制の強化を目的とした、若年者への効果的な普及啓発とドナープールへの適切な介入についての研究 (FF-2)	<ul style="list-style-type: none"> これまでの普及啓発活動の問題点と改善策を明確にし、若年ドナーを継続的に確保するための効果的な方策を提案する。 造血幹細胞の提供に関してドナー家族の理解を得る手段を提案する。 ドナープールに対して、行動経済学や社会心理学的視点を取り入れたアンケート調査等を行い、提供の意思を維持・向上させるような適切な介入方法とそのエビデンスを構築する。 	10,000～ 12,500	1	3
------	---	--	-------------------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
慢性の痛み政策研究事業 (FG)	慢性の痛み患者への就労支援の推進に資する研究 (FG-1)	<ul style="list-style-type: none"> 労働現場における疼痛の発生及び慢性化の現状、それに伴う就労不能を中心とした社会参加困難の実態把握と、社会復帰へ向けた課題の明確化。 各職域における痛みの発生や、慢性化の機序に着目した慢性疼痛予防マニュアルの開発。 開発したマニュアルについて、既存の就労支援マニュアル等と組み合わせた普及・活用方法の開発と効果の検証、及び検証結果を踏まえて修正したマニュアル等による就労支援推進方策の検討。 	24,400	1	3
	疾病横断的な慢性疼痛患者の簡便な客観的評価法の確立とその普及による医療向上に資する研究 (FG-2)	<ul style="list-style-type: none"> 診察室で実施可能な簡便性を備え、かつ客観性と有用性において要求される科学的水準を満たした疼痛評価法の確立。 痛みセンター等での評価法の実装化、普及、活用法の改善。 痛みセンター等での評価法を利用した診療における妥当性や課題の評価。 評価法を利用することによる患者の療養生活環境整備やQOL 向上に資する診療体制の構築等への反映。 	14,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
長寿科学政策研究事業 (GA)	医療および介護レセプトデータ分析による在宅医療・介護連携推進のための適正な評価指標等の提案のための研究 (GA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携推進事業と関連の深い診療報酬及び介護報酬項目の提示。 第9期介護保険事業計画に向けた地域の実情に応じた在宅医療・介護連携推進事業に関する適正な評価指標や評価方法の提案。 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金等の在宅医療・介護連携推進事業に関する指標の妥当性の評価や新たな指標の必要性の検討のための基礎データの収集。 	5,000	1	2
	LIFEを用いた介護領域における新たな研究デザインの提案のための研究 (GA-2)	<ul style="list-style-type: none"> LIFEと類似のデータを用いた先行研究のレビュー及びLIFEデータを用いることでより有効・適切に検討できる事項の整理。ADL(Activities of Daily Living)、栄養、口腔・嚥下、認知症等の複数領域について、少なくとも科学的介護推進体制加算で提出が求められる項目について整理を行うこと。 第三者提供によるLIFEデータを用いて実施した原著論文又は報告書等の作成(上記で整理した検討すべき事項のうち、複数領域のいくつかについて実際に検討)。 LIFEデータの活用可能性の検討結果及びLIFEを用いた介護領域における新たな研究デザインについての案の作成。 	5,500	1	3
	リハビリテーション・栄養管理・口腔管理の協働に係る科学的エビデンスに基づくマニュアル整備に資する研究 (GA-3)	<ul style="list-style-type: none"> 生活期リハビリテーション分野におけるリハビリテーション、栄養管理、口腔管理の協働についてのエビデンスに基づくガイドラインの作成。 介護従事者でも活用可能な平易なマニュアルの作成。 	3,000	1	2

	日本語非母語話者である要介護高齢者の在宅等における医療サービス提供時の安全管理対策整備のための研究 (GA-4)	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険における医療系訪問サービスにおいて、日本語非母語話者である要介護高齢者へのサービス提供に関連した問題や事故等の発生状況等と、事業所の対応や安全管理体制の実態把握を行い、課題を明示する。 安全管理体制等に関する実態を踏まえ、日本語非母語話者である要介護高齢者への安全かつ円滑なサービスの提供、事故発生後の対応とフィードバックを含めた言語と文化に配慮した総合的な安全管理対策マニュアル等を提案する。 作成したマニュアル等の検証を行い、各事業所で実用可能な汎用性の高いマニュアル等を作成する。 	2,000	1	2
--	--	---	-------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
認知症政策研究事業 (GB)	感染症まん延を考慮した認知症に対する遠隔医療およびケアを可能・促進化する研究 (GB-1)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症まん延下においても認知症者が安心・安全に暮らせるように、認知症に対する円滑な遠隔医療およびケアの構築に係る問題点を整理した資料の作成。 遠隔化の方法に関して検討および検証を行った結果をとりまとめた報告書の作成。 	12,000～18,000	2	3
	「治療可能な認知症」と呼ばれる病態を適切に鑑別診断し治療に導くプロセスを検討する研究 (GB-2)	<ul style="list-style-type: none"> 治療可能な認知症(特発性正常圧水頭症、うつ病、てんかん、せん妄等)のいずれかについて鑑別上の問題や適切な治療に関する文献調査の実施。 治療可能な認知症(特発性正常圧水頭症、うつ病、てんかん、せん妄等)のいずれかについて鑑別/治療する場合における臨床上的問題点を整理した資料の作成。 鑑別診断および治療方法の検討および検証を行った結果としての診療の手引き等の作成。 	10,000～15,000	1	3
	独居認知症高齢者等の地域での暮らしを安定化・永続化するための研究 (GB-3)	<ul style="list-style-type: none"> 今後増大していく独居認知症高齢者等を支えるための地域資源の活用方策やその効果的な連携、不足している支援策等の検証はまだ不十分であるため、このような状態を改善するための地域システムに関する文献調査の実施。 認知症者独居世帯等の効率的な把握や、独居認知症高者等が一定の頻度で集いの機会を持ち、地域での疏通性を高め、さらに孤立化のリスクに直面したときには可及的速やかにサポートを行っていく地域システムを考案するとともにその検証と、具体的な運営方法や問題点に関してをも検証した報告書の作成。 	13,000～20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムにおける若年者等に対する早期相談・支援サービスの導入及び検証のための研究 (GC-1)	<ul style="list-style-type: none"> 若年者等の潜在的に支援を要する者に対し、自治体等において早期相談や早期支援サービスの提供を行うための共通する手法や手順を示す資料(手引き等)の作成。 研究期間内に、共通する手法や手順を示す資料(手引き等)による自治体等における早期相談・早期支援サービスシステムの導入及び支援の実践。その上で導入及び介入効果の検証、検証結果の提示。 検証結果に基づいて、効率的かつ効果的なサービスの導入及び提供に影響する要因や体制、事例等について分析した結果の提示。 上記の分析を踏まえた、広域的に地域自治体等でサービスを提供するための有効なツール(ガイダンス等)の作成、改定に資する知見の提出。 	6,000	1	1
	精神保健医療の分野における専門性の高い看護師の看護実践の把握及び効果検証のための研究 (GC-2)	<ul style="list-style-type: none"> 精神科訪問看護における、医療の質及び患者への影響(地域生活日数、精神症状等)の提示(国内外の文献調査の結果、精神科訪問看護を提供する看護職を対象とした調査解析の結果等)。 精神科訪問看護における専門性の高い看護師の役割及び支援対象者のニーズに応じて提供される支援内容、業務量等の実態についての調査結果の提示。 専門性の高い看護師の支援による上記指標における介入効果の分析結果の提示。 	6,000	1	1

<p>精神科医療機関における包括的支援マネジメントの普及に向けた精神保健医療福祉に関わるサービスの提供体制構築に資する研究 (GC-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当事者が障害福祉サービスに望むこと(障害福祉サービスの利用を希望しない場合は希望しない理由)、医療と福祉の連携、ピアサポーターの活動についてどう考えるか等についての全国調査、結果の作成。 ・ 医療機関が障害福祉サービスに望むこと、医療従事者が考える障害福祉サービスの課題、改善策、医療と福祉の連携推進のために必要なこと、ピアサポーターの活動についてどう考えるか等についての全国調査、結果の作成。 ・ 障害福祉サービス事業者が医療機関と連携する際に課題と感じていること、医療機関からの提供を望む情報等についての全国調査、結果の作成。 ・ 包括的支援マネジメントを積極的に実践している複数の医療機関において、退院時に臨床的に包括的支援マネジメントが必要であると判断された患者のうち、マネジメントが導入できなかった患者の割合とその理由についての横断調査(1年以上の長期入院者と3ヶ月未満の短期入院者のそれぞれについての結果を提示すること)の実施、課題の抽出。 ・ 退院時に包括的支援マネジメントを導入した患者に対し、退院後1年間で提供されたサービスとその転帰の把握。 ・ 上記調査の結果を踏まえた支援ニーズやアセスメントから把握される課題について、必要な支援の選択に資する情報のウェブサイトへの公表(エビデンスのあるものは、エビデンスを示す)。 	13,500	1	3
<p>高次脳機能障害の診断基準における信頼性・妥当性の検討及び、高次脳機能障害についての実態把握・普及啓発に資する研究 (GC-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直しGLと従来のGLとの整合性の検証、及び適正化。 ・ 見直しGLと高次脳機能障害に関する諸外国の診断基準との比較、及び妥当性の検証。 ・ 高次脳機能障害の診断に関わる医師による、見直しGLの信頼性及び妥当性の検証、及び適正化。 ・ GLの見直しに伴う対象患者についての実態把握、及び現状の精神保健福祉分野における支援体制の課題等の検討。 ・ GLの見直しに関連する支援対象者・実施者を含めた国民全体に対する普及啓発資料の作成、及び効果的な普及啓発の方策の検討。 	8,000～ 9,500	1	2
<p>新型コロナウイルス感染に起因すると考えられる精神症状に関する疫学的検討と支援策の検討に資する研究 (GC-5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症罹患に起因すると考えられる精神症状の疫学研究やその方法論について、文献レビューや実際の取組を含む国内外の情報収集の実施。 ・ 新型コロナウイルス感染症罹患に起因すると考えられる精神症状について、レセプトデータ等の大規模データを用いた我が国での有病率の推計。 ・ 新型コロナウイルス感染症罹患に起因すると考えられる精神症状を有する者に対する、自治体や保健所、精神保健福祉センター等での支援体制の必要性の検討と好事例の収集、及び新型コロナウイルス感染症の診療から支援に結びつけるためのガイドライン等の作成。 	15,000	1	3
<p>オンライン研修に対応できる、質の高い精神科医療研修プログラムの標準化等を推進するための研究 (GC-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習効果の検証できるアクティブラーニングを導入したオンライン対応可能な研修プログラム構成要素の抽出。 ・ これらの構成要素に基づいた、診療報酬算定の要件にも資するアルコール依存症の入院治療研修プログラムの開発。 ・ アルコール依存症の入院治療研修の指導者養成プログラムの開発。 ・ アルコール依存症の入院治療研修を実施可能な体制の構築。 	8,000～ 10,000	1	3
<p>特別児童扶養手当(精神の障害)に係る等級判定ガイドライン案の作成のための調査研究 (GC-7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行研究の結果に基づいた、「特別児童扶養手当(精神の障害)に係る等級判定ガイドライン案」の作成、及びその信頼性・妥当性の検証。 	7,000～ 8,000	1	2
<p>障害者の支援機器開発における開発支援体制ネットワークモデルの構築のための研究 (GC-8)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援機器を開発する企業等が一連の開発プロセスの中で生じた課題に対して、独自の努力で課題解決出来るよう参考となるハンドブック等の資料の作成。 ・ 支援機器を開発する企業等が独自の努力で課題解決できない困難等が生じた場合に、開発支援ができるネットワークモデルの構築。 	15,000	1	2
<p>新技術を利用した障害者支援機器の開発および選定・導入時の指針作成のための調査研究 (GC-9)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術を用いて支援機器を開発する際に配慮すべき基準・指標等についての指針の作成。 ・ 新技術を用いて開発された支援機器を選定・導入する際に配慮すべき基準・指標等についての指針の作成。 	15,000	1	2

障害者政策総合研究事業 (GC)	補装具費支給制度等におけるフォローアップ体制の有効性検証のための研究 (GC-10)	・補装具の適切なフォローアップ等に関する有効性のある対応案の提示。 ・具体的なフォローアップの方法を利用するために各関係機関に求められる相談支援体制やIT環境などを含めた、支給からフォローアップまで実施できる体制の提案。	15,000	1	2
	医療現場等における手話による意思疎通支援を通じた聴覚障害者と医療従事者の間のコミュニケーションの向上のための研究 (GC-11)	・医療従事者、手話通訳者等を対象とした医療現場等(オンライン診療を含む)における手話を介したコミュニケーションの現状と課題に関する調査の実施。 ・関係する倫理的な指針やガイドライン等の海外文献を含めた調査の実施。 ・これらを踏まえた、医療従事者及び手話通訳者による望ましい具体的支援策の提案と検証、ならびにその支援策が記載されたリーフレット、小冊子、研修教材(動画等)等の開発。	5,000	1	3
	人工内耳装用児の言語能力向上のための効果的な療育方法の確立に向けた研究 (GC-12)	・聴覚刺激に対する反応や言語活動等における、人工内耳装用児とそれ以外の児の脳活動イメージング等の手法を活用した脳活動の差異に関する評価の実施。 ・きこえと言語能力の関連性を定量的に評価する指標の開発。 ・人工内耳の適応年齢の考察に資する脳科学的評価の実施。 ・人工内耳装用児に対する標準的な療育方法の確立に向けたエビデンスの確立(脳科学研究、文献調査等)。 ・これらの成果を踏まえた、地域での人工内耳装用児の療育体制の向上に向けた取り組みの方向性の提案。	18,000	1	3
	言語聴覚士等による人工内耳装用者等に対する遠隔医療の体制整備のための研究 (GC-13)	・有効性、安全性、費用対効果等の観点における、人工内耳のマッピング等を遠隔で実施する場合の、対面と比較した優位性や同等性に関する定量的評価(小児、成人を問わない)。 ・諸外国での人工内耳装用者等に対する遠隔医療の実施状況に関する情報収集。 ・人工内耳のマッピング等を遠隔で実施するための望ましい要件(言語聴覚士等を配置する専門医療機関側及び患者側の施設要件、言語聴覚士の専門性等)の整理。	18,000	1	3
	療育手帳の交付判定及び知的障害に関する専門的な支援等に資する知的能力・適応行動の評価手法の開発のための研究 (GC-14)	・全国の自治体が広く活用することが可能な、知的能力・適応行動に関する簡便かつ効果的な評価手法の開発。 ・評価手法による判定結果と必要とされる支援の内容との関係性に関する、実際のデータに基づいた検証の実施。 ・評価手法の判定結果の専門的相談指導における効果的な活用方法についての整理。 ・開発した評価手法の活用方法に関する研修の実施。	18,000	1	3
	強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラムの開発および地域支援体制の構築のための研究 (GC-15)	障害者総合福祉推進事業(令和3年度)「強度行動障害に関する中核的な人材養成に関する研究」および厚生労働科学研究障害者対策総合研究事業(令和2～3年度)「強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と、関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究」も踏まえ、以下を目標としている。 ・専門性を必要とする強度行動障害者支援の指導的人材養成のため専門研修プログラム及びテキストの開発。 ・強度行動障害の地域支援体制の構築に向けた提言。	12,000～ 15,000	1	3
	サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等の標準化のための研究 (GC-16)	・熟達した相談支援専門員の作成するサービス等利用計画の策定過程における思考や判断の枠組みや手順の解明、及び利用者の相談支援の際に考慮すべき要素の標準化案の作成。	12,000～ 15,000	1	3
	障害福祉サービス等における高次脳機能障害者の支援困難度の評価指標についての研究 (GC-17)	① 社会的行動障害のある支援困難度の高い高次脳機能障害者における、障害支援区分認定調査項目を活用した評価基準の検討・作成(i 認定調査項目の中から活用できる項目の特定、ii 認定調査項目ではカバーされないが高次脳機能障害者の支援困難度の評価に必要な不可欠な別途の評価項目の有無の検討(認定調査項目を活用する場合の「頻度」の評価が十分かどうかを含む)等)。 ② ①の評価基準を用いたスコアの高低による支援困難度(必要な支援量の増分)の検討。 ③ ①の評価基準による評価、及び、②の支援困難度(必要な支援量の増分)の判断の現地検証。	10,000～ 12,000	1	2

障害者総合支援法の見直しを踏まえた、地域で暮らす障害者の地域生活支援の効果的な支援方法及び評価方法の検討のための研究 (GC-18)	<ul style="list-style-type: none"> 地域で暮らす障害者の生活の希望や意向と現状の生活の満足度について検証するとともに、その評価方法についてとりまとめる。(その際に、「地域で暮らす障害者の地域生活支援の実態把握及び効果的な支援方法、その評価方法についての研究(厚生労働科学研究(障害者政策総合研究事業)で実施中)」の結果も踏まえること。) 地域で暮らす障害者の利用する障害福祉サービス等(共同生活援助、自立生活援助等)の支援に対する満足度とその客観的な評価の方法についての検証し、とりまとめる。 	10,000~ 12,000	1	2
企業等で雇用されている間における就労継続支援等の適正な実施プロセスについての研究 (GC-19)	<ul style="list-style-type: none"> 企業等で雇用されている間における就労継続支援事業等の一時的な利用について、 現状自治体判断により認められている利用の実態、アセスメント手法、実施に際しての課題点等に関する調査及び分析。 就労継続支援事業所における一般就労への移行に向けた工夫・ノウハウの整理。 企業等における障害者の雇用継続に向けた工夫・ノウハウの整理。 就労継続支援事業所、企業、市町村、ハローワーク等の就労支援機関に対する、適正な実施に向けた標準的な手続きや実施に当たっての留意事項、アセスメント手法等をまとめた手引きの作成。 	8,000~ 12,000	1	2
入院中の強度行動障害者への支援・介入の専門プログラムの整備と地域移行に資する研究 (GC-20)	<ul style="list-style-type: none"> 強度行動障害者の入院に関する実態調査(入院患者数、入院期間、入院待機者数、待機期間、非薬物療法やソーシャルワークなどの包括的な支援・介入による地域移行に向けた効果等)に関する資料を作成する。 医療従事者向けの強度行動障害者の支援・介入の専門プログラムの提案、整備及び研修カリキュラムの作成する。 入院から地域移行までの支援・介入や地域生活支援における連携等のガイドラインの作成。 専門プログラムや研修とこれらを活用した退院までの対応に関する効果測定資料の作成。 	10,000~ 12,000	1	2
「筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群」(ME/CFS)の客観的診断法の確立に関する研究 (GC-21)	筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群(ME/CFS)に関して報告されている、血液、髄液バイオマーカーや画像所見等、客観的診断法の確立に資するシーズやそのエビデンスなどの把握・とりまとめ。	6,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	新型コロナウイルス感染症対策としての環境管理の手法の検討に資する研究 (HA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 一般社会及び医療機関におけるクラスター感染発生空間の環境調査やエビデンスの収集及び整理を行う。 新型コロナウイルス感染症の感染動態について、日本医療研究開発機構(AMED)の支援の下実施する、新型コロナウイルス感染症の感染管理に資する検証実験に係る研究班とも連携のうえ、環境因子(温度・湿度)の変化が新型コロナウイルスの感染リスクに与える影響を検証する。 新型コロナウイルス感染症対策の環境管理の手法を検討する。 検証から得られた知見をまとめ、新型コロナウイルス感染症対策の環境管理に係る指針を作成する。 	10,000	1	1
	診療所及び高齢者施設を対象とする効率的・効果的な薬剤耐性菌制御手法の確立のための研究 (HA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の医療現場で大きな問題となっている薬剤耐性菌に関し、国内外の疫学・感染対策・治療に関する最新の知見を踏まえ、診療所や介護施設等での薬剤耐性菌の検出状況、抗微生物薬の使用状況、分布などに関する情報に医療現場から検出される薬剤耐性菌の解析結果を加えることにより薬剤耐性菌感染の制御を推進・強化する方策について、我が国全体の薬剤耐性菌制御レベル向上に資する提言を行う。 上記提言を効率的・効果的に実行するための診療所及び介護施設のマニュアルを作成する。 薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン戦略5.2「薬剤耐性に関する普及啓発・教育、感染予防・管理、抗微生物薬の適正使用に関する研究の推進」に記載のある在宅医療及び高齢者施設での伝播経路に関する臨床疫学的解析を行う。 診療所及び高齢者施設におけるサーベイランス体制構築に向けた政策の提言を行う。 高齢者施設等における薬剤耐性菌対策ガイドラインの作成や経口抗微生物薬適正使用の標準化に向けた政策提言を行う。 抗微生物薬適正使用に資する検査手法の標準化に関する提案を行う。 	10,000	1	3

新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 (HA)	急性弛緩性麻痺等の神経疾患に関する網羅的病原体検索を含めた原因及び病態の究明、治療法の確立に資する臨床疫学研究 (HA-3)	<ul style="list-style-type: none"> 急性弛緩性麻痺について、これまで関連が指摘されているエンテロウイルスD68等を含めた網羅的病原体検索に適切な検体を収集し、診断の質の向上を図るとともに、急性弛緩性麻痺、急性脳炎・脳症の原因を分子疫学的視点から明らかにする。 急性弛緩性麻痺の発生動向調査を解析し、実態把握を実施する。 急性弛緩性麻痺の病態を究明するとともに、追跡調査等により治療及び予後に関する実態を把握する。 全症例のポリオ検査を国立感染症研究所で実施することになったことに伴う、医療機関、保健所や地方衛生検査所への技術的支援を実施する。 急性弛緩性麻痺の病原体検査の扱いに関する現状と課題に関して医療機関、保健所、地方衛生検査所を対象とした調査を実施する。 急性弛緩性麻痺サーベイランス・診断・検査・治療に関する手引きを作成する。 	10,000	1	3
	薬剤耐性(AMR)対策上有用と考えられる既存の抗微生物薬の有効性を温存するための使用規制及び普及啓発・教育活動の効果の検証のための研究 (HA-4)	<ul style="list-style-type: none"> 効果的に投与するための、用法・用量設定がなされていない抗微生物薬に対する最新の薬物動態学・薬力学(PK・PD)理論等に基づく評価及び検討。 海外で推奨されていないものの、国内では保険適応されている薬剤の調査及び検証及び評価。 これらの成果を踏まえた、抗微生物薬の最適化等について整理した資料の作成。 有効な普及啓発・教育活動のために必要な基礎的データ収集及び効果の検証(国民及び特定層(医療従事者等)の薬剤耐性や抗微生物薬に関する知識、意識、行動の把握、及び行動変容に結びつくメッセージの検討)。 新型コロナウイルス感染症対策として行った手指衛生・マスク着用などを抗微生物薬使用においても活用するための市民への啓発方法の検討。 	20,000	1	3
	薬剤耐性(AMR)に対する抗微生物薬開発及び使用規制に資する制度設計のための研究 (HA-5)	<ul style="list-style-type: none"> 日本において新規抗微生物薬が開発されないことによる医療負担及び経済負担の推計。 日本における新規抗微生物薬の研究開発のコストの推計。 抗微生物薬の使用量と市場原理に基づく薬価設定とは異なる、新規抗微生物薬の価値を評価するための新たな手法(費用対効果)の検討。 新規抗微生物薬の開発後の市場での適正使用の仕組みの検討。 これらの成果を踏まえた、日本の新規抗微生物薬開発に最適なモデル導入の有効性、妥当性等について整理した資料及び提言。 米国・英国等で先行する抗微生物薬のベンチャー投資、及びその支援に関する実態調査、及びその結果を踏まえた国内における現状と課題の整理。 	10,000	1	3
	我が国の狂犬病清浄性の検証及び関係機関の連携強化のための研究 (HA-6)	<ul style="list-style-type: none"> 先行研究(「わが国の狂犬病予防体制の推進のための研究」(19HA0801))において実施された我が国の狂犬病のリスク評価を踏まえた狂犬病予防体制の強化に資する検討。 地方衛生研究所やその他の大学研究機関と連携した野生動物(アライグマ、タヌキ等)の狂犬病サーベイランス手法の検討(必要に応じて、研究班において検体を収集して検査を行う)。 MCの普及を踏まえた狂犬病予防対策及び地方自治体等関係機関との連携支援方策の検討。 国内における人または犬の狂犬病発生時に関するリスク管理手法の検討。 	5,000	1	3
	性感染症の検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究 (HA-7)	<ul style="list-style-type: none"> 現在のCOVID-19流行下において、ハイリスク層の性感染症検査の実態把握及び各保健所の検査体制等の実態把握。 郵送検査における血液、口腔、尿の診断精度等の評価及びその結果の公表の手法を含めた郵送検査の精度管理手法の提言。 特にハイリスク行為が認められる集団に対する、具体的な受検行動につながるような効果的な受検勧奨の方法の提案。 将来、行政が事業として受容可能な新たな性感染症の検査戦略の検討。 予防行動を含めた普及啓発、検査・相談体制の一貫した体制整備の地域モデル構築とその評価。 	10,000	1	3

<p>成人の侵襲性細菌感染症サーベイランスの強化のための研究 (HA-8)</p>	<p>・我が国において、感染症法に基づいて全数を把握するための医師の届出対象疾患となっている成人の侵襲性細菌感染症(侵襲性肺炎球菌、侵襲性インフルエンザ菌、侵襲性髄膜炎菌、劇症型溶血性レンサ球菌等)について、感染症サーベイランス体制の強化のため、下記に関する疾病及び病原体に関する詳細な評価等を行う。</p> <p>① 侵襲性肺炎球菌について 平成25年4月に小児に対する肺炎球菌感染症が、平成26年10月に高齢者に対する肺炎球菌感染症が定期接種対象疾患となっているが、予防接種の効果及び高齢者の肺炎球菌感染症の予防に使用するワクチン製剤のさらなる検討のため、血清型等の詳細を含む疾病動向の調査を実施する。また、肺炎球菌感染症に関する疫学情報を収集する。</p> <p>② 侵襲性インフルエンザ菌について 平成25年4月に小児に対するヘモフィルスインフルエンザ菌b型(Hib)感染症が定期接種対象疾患となったことから、成人における侵襲性インフルエンザ菌感染症に及ぼす影響について評価を実施するとともに、当該感染症が侵襲性感染症に至る病原性因子について探索する。</p> <p>③ 侵襲性髄膜炎菌について 疾病の特性として、集団感染を生じること、感染者が短時間で死亡等を含む重篤な病態に陥ることがあることから、報告された疾患の病原体の血清型や遺伝子情報等の詳細を評価し、症例の積極的疫学調査のための追加情報及び世界的な発生動向についての情報を収集する。</p> <p>④ 劇症型溶血性レンサ球菌について 疾病の特性として、感染者が短時間で死亡等を含む重篤な病態に陥ることがあること、近年の報告数が増加傾向にあることから、病原性因子等の細菌学的特徴について評価を行い、疾病の転帰及び感染の拡大の原因等についての知見を収集する。</p> <p>⑤ その他 その他の成人の侵襲性細菌感染症について、流行状況等に応じて、必要となる病原体に関する詳細な情報を収集する。</p>	13,000	1	3
---	--	--------	---	---

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	<p>HIV検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究 (HB-1)</p>	<p>・現在の検査体制の課題の抽出・解析、より効果的な検査体制のモデル構築、試行とその評価。 ・郵送検査の診断精度等の評価及びその結果の公表の手法を含めた郵送検査の精度管理手法の提言。 ・特にハイリスク行為が認められる集団に対する、具体的な受検行動につながるような、効果的な受検勧奨のモデル構築、試行とその評価。 ・以上の成果を踏まえた検査体制構築のためのガイドラインの策定。 ・予防行動を含めた普及啓発、検査・相談体制の一貫した体制整備の地域モデルの構築、試行とその評価。 ・HIV以外の病原体を含む感染症流行期における保健所等の検査体制等についての課題の抽出、及び対応の検討。</p>	50,000～ 60,000	1	3
	<p>HIV感染血友病患者に対する悪性腫瘍スクリーニング法と非侵襲的治療法の確立のための研究 (HB-2)</p>	<p>・HIV感染血友病患者における悪性腫瘍を中心とした合併症の早期発見のための検査項目、検査方法等の検討、試行とその評価。 ・研究の成果を踏まえた、検査の有効性、妥当性等について整理した資料の作成。 ・HIV感染症の合併症等に対する先進医療等の新たな治療法の安全性及び有効性等について整理した資料の作成。 ・実施数の少ない新規検査及び治療等に関する、個別の症例の検証を含めた有効性等に関する資料の作成。</p>	35,000～ 40,000	1	3

エイズ対策政策研究事業 (HB)	HIV感染者を含む血友病患者における血管スクリーニング法と関節症進行予防のための止血治療の最適化に資する研究 (HB-3)	<ul style="list-style-type: none"> ・血友病患者における血管障害および有病率の推計及び危険因子の同定。早期発見のための検査項目、検査方法等の検討、試行とその評価。 ・関節症予防を目的とした、運動機能等と関節症に関連した治療の実態把握。 ・骨密度低下の出現率とリスク因子との関連の検討。 ・早期発見のための検査項目、検査方法等の検討、試行とその評価。 ・以上の研究の成果を踏まえた、検査の有効性、妥当性等について整理した資料の作成。 ・実施数の少ない新たな検査及び治療等に関する、個別の症例の検証を含めた有効性等に関する資料の作成。 	10,000～ 15,000	1	3
	HIV感染血友病患者の救急対応の課題解決のための研究 (HB-4)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のHIV感染血友病患者の救急時対応の課題の抽出(受入対応する医療機関における迅速かつ正確な緊急時対応、感染予防対策、医療機関と製薬会社との連携、緊急時患者カード(患者の病気についての情報を記載したカード)や連絡網などの課題を含む)。 ・エイズ治療ブロック拠点病院内等での対策の検討。 ・救急時の手引きの作成。専門の医師でなくとも理解できるようわかりやすくすること。 	10,000～ 15,000	1	3
	在留外国人に対するHIV検査や医療提供の体制構築に資する研究 (HB-5)	<ul style="list-style-type: none"> ・在留外国人が適切に保健所等による検査や医療サービスにアクセスできるよう多言語のHIV検査の説明資料の整備。 ・HIV検査受検促進や医療関連サービスへのアクセス改善のための自治体のモデル構築と評価。 ・実情に応じた在留外国人に対するHIV医療提供体制の構築。 ・UNAIDS(国際機関)、及び北米、ヨーロッパ、アジアの先進国でのHIV検査、医療体制の指針や仕組みに関する情報の収集ととりまとめ。 	15,000～ 20,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
肝炎等克服政策研究事業 (HC)	Nationwideの肝炎ウイルス感染状況の把握及びウイルス性肝炎eliminationに向けた方策に資する疫学研究 (HC-1)	<p>今後の肝炎総合対策に必要な地域の実情に応じたより細やかな政策の企画立案に資する精度の高い疫学データの作成。</p> <p>具体的には、以下の成果が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス感染者数・患者数、肝炎ウイルスの新規感染等の疫学データ。 ・B型肝炎ウイルスの水平感染・垂直感染の実態等に関する全国規模の疫学研究の結果。 ・肝炎ウイルス排除後を含めた肝炎ウイルス感染後の長期経過に関する疫学的検討結果。 ・地域における肝炎対策の評価と肝炎ウイルス排除への段階的達成予測による、地域差を考慮した疫学的課題の提示。 ・抗ウイルス薬等の治療販売実績に基づく将来の医療経済効果予測。 ・記載事項のエビデンスレベル(評価指標等の信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した英文ないし和文の原著論文、研究班で収集した論文集等)。 	70,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	病院薬剤師の業務構造変革に資する研究 (IA-1)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師から病院薬剤師へのタスク・シフト/シェアの進展の阻害要因や課題に関する実態の把握、分析。 ・病院薬剤師から他職種へのタスク・シフト/シェアの取組みに関する実態の把握、分析。 ・医師から病院薬剤師へのタスク・シフト/シェアの質の評価や効果を可視化するための指標の開発。 	8,800	1	2
	医療需要や医師の働き方等の変化を踏まえた病院薬剤師の需要把握のための研究 (IA-2)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師等の需給推計方法を踏まえた、病院薬剤師数の将来需要の推計手法の開発。 ・潜在薬剤師の推計値の試算。 ・病院薬剤師の出産、育児等による休業・退職から病院への復職に影響を及ぼす要因に関する実態の把握・分析。 	15,000	1	2

<p>医療機関における医療安全情報の活用等管理に資する研究 (IA-3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 院内の医療安全に関する情報管理体制や再発防止策の実装活動について現状調査を実施する。 ・ 相互評価の活用等、医療安全に関する情報共有の先進的な取り組みについて収集し、情報活用を促進する要因を明らかにする。 ・ 医療現場の医療従事者が活用しやすい情報共有ツールや情報発信の方法について検討する。 	5,000	1	1
<p>医療機関内の医療事故の機能的な報告体制の構築のための研究 (IA-4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関の規模や機能に応じた、院内死亡事例の把握体制や医療事故調査制度における医療事故の報告体制の実態について、調査を実施し、整理する。 ・ 医療機関内における医療事故調査初期対応の訓練方法について検討をおこなう。 ・ 海外での医療事故の報告体制について法的な観点を含めて調査を実施し、整理する。 ・ 上記の調査結果をもとに分析・検討を行い、医療事故報告体制の機能的な運用維持に必要な要因や仕組みを抽出し、医療機関の規模や機能に応じた報告運営体制モデルを提示するとともに、医療事故報告体制に関するガイドラインを作成する。 ・ 作成したガイドラインについて、検証・評価を実施する。 	7,500	1	2
<p>全国の医療安全支援センターにおける情報の収集およびその分析を踏まえた業務の質向上に資する研究 (IA-5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の支援センターにおける情報収集と医療安全への患者参加を促す地域の住民や医療機関等への情報提供、および総合支援事業との情報共有を含む連携体制の構築について、ICT等を活用した効率的な方策を検討の上、試行・検証する。 ・ 既存の研究や過去の総合支援事業の調査で得られた結果を分析し、支援センターの運営状況の改善および業務の質向上にあたっての課題について明らかにする。 ・ 総合支援事業において全国の支援センターから集約されている情報を定期的に分析する方法、およびその分析結果を還元し、支援センターへの効果的な支援に繋げるための方策について検討の上、試行・検証する。 	9,000	1	3
<p>医療安全に係る諸制度と美容医療との連携を実装するための研究 (IA-6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療事故情報収集等事業や医療事故調査制度のような医療安全に係る制度が美容医療においても効果的に活用されるような方策について検討、実装する。 ・ 美容医療により発生した患者の声の収集・分析を行い、医療安全支援センターでの相談につなげるシステムやリーフレット、医療安全支援センター職員の対応ガイド等を作成し、患者の美容医療に対する理解の向上を支援する方策について検討する。 ・ 検討した患者の美容医療に対する理解の向上を支援する方策について、実証研究を実施し、評価を行う。 ・ 美容医療診療施設における美容医療診療指針の活用状況について調査をおこない、必要に応じて診療指針の改定を行う。 	5,000	1	2
<p>「遺伝子関連・染色体検査」の精度管理のための研究 (IA-7)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「遺伝子関連・染色体検査」の外部精度管理調査に準ずる効果を期待できる低コストかつ容易な代替法の提示。 ・ 「遺伝子関連・染色体検査」の従事者を対象とした研修内容・方法等の指針等の策定。 ・ 「遺伝子関連・染色体検査」の外部精度管理調査の受検による精度への影響を定量的に把握する方法の提示。 ・ 「遺伝子関連・染色体検査」に関する制度案(第三者認定の義務化等)の提示。 	5,000	1	1
<p>地域医療基盤開発推進研究事業 (IA)</p> <p>医療機関へのアクセスやインフラ整備を踏まえた医療提供体制構築のための研究 (IA-8)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次医療圏等の圏域ごとの人口規模や年齢構成比の類型ごとの医療資源の状況の整理、及び医療機関が再編等を行う場合に生じるアクセス面での課題を解決するための医療機関及び交通網等を含む都市整備の方法についての提言。 ・ 医療機関の再編等において、実際に行われた交通網を含む都市整備の事例の収集・整理。 ・ 各地域で医療機関の再編等を進める際に、交通網を含む都市整備を行うにあたり活用可能な他省庁の補助金等(地方創生推進交付金、社会資本整備総合交付金等)の各種情報や実際に活用されている事例の収集・整理。 	10,000	1	3

将来の医療需要を踏まえた外来及び在宅医療の提供体制の構築のための研究 (IA-9)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県の外来医療計画の記載事項を含めた入院外医療の分析、課題抽出及び解決策の提示。 中長期(2030、2035、2040年)の外来医療・在宅医療に係る訪問診療や訪問看護・訪問介護等の都道府県別、各都道府県の2次医療圏別の需要推計を行った上で、疾患や要介護度等を踏まえた、医療的ケア児を含む患者の病状に応じた将来整備すべき入院外の医療提供体制についての提言。 NDB等レセプトデータでは収集できない、介護も含めた訪問看護の推計方法の提案。 外来機能報告の内容の分析、調査項目についての検討及び活用方法の提示。 入院外医療における効率的な医療機能の分化・連携を推進するための地域の取組事例の調査分析の実施。 	11,000	1	3
放射線診療等に対応する放射線防護の基準策定のための研究 (IA-10)	<ul style="list-style-type: none"> 新規の放射性医薬品・診療機器の使用に際して遵守すべき退出基準や適正使用マニュアル等の提言。 新たなカテゴリーの放射性医薬品・医療機器を国内で使用可能とするための安全管理基準等の提言。 その他医療放射線防護に関する課題への提言。 診療用放射線の安全管理のための研修動画等の作成。 	4,500	1	3
NDBを活用した歯科医療提供体制の評価指標の確立のための研究 (IA-11)	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医療提供体制構築に係る課題抽出・評価にあたっての観点・考え方の提示。 各地域における歯科医療提供体制に関連するNDBデータ等の分析と分析結果の提示。 自治体が地域の歯科医療提供体制の課題の抽出・分析・検討等を行う際に活用可能な評価指標(評価指標、指標の考え方、評価方法等を含むこと)の提示。 評価指標等のエビデンスレベル(信頼性・妥当性、介入の効果等)を示す資料(研究班が作成した原著論文、研究班で収集した論文集等)の作成。 自治体が活用できるNDBデータ等による評価方法・評価指標の具体的な提示。 	5,200～ 6,000	1	2
看護職及び特定行為研修修了者による医行為の実施状況の把握・評価のための調査研究 (IA-12)	<ul style="list-style-type: none"> 先行研究や関係学会等の意見を踏まえた、看護職により実施されている医行為等の抽出。 抽出した医行為に関する、関係学会等におけるガイドラインやプロトコル等の作成状況、医行為を安全に実施するための研修会の実施状況等の把握。 全国の医療機関及び看護職員が配置されている施設等における、看護職及び特定行為研修修了者によって実施されている医行為等の実態について把握できる資料の作成。 	10,000	1	2
潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究 (IA-13)	<ul style="list-style-type: none"> ナースセンター等が実施している潜在看護職に対する復職支援の実態の把握、支援の事例の収集・分析、及び効果的な支援策の抽出。 潜在看護職の復職支援に活用できる有効な就業等に関する情報の把握、オンラインシステム等を活用した新たな復職支援の方法の提案。 	6,000	1	2
看護・口腔ケア・栄養管理等分野における医療情報標準化の推進のための研究 (IA-14)	<ul style="list-style-type: none"> 看護・口腔ケア・栄養管理(食物アレルギー情報含む)等の特定分野において、関連する学会と連携して訪問看護サマリー等の標準化が必要とされる文書・情報等を収集・分析して、標準規格を策定する領域を特定する。 選定した文書・情報等において、標準化が進まない課題等を抽出し、対応策を検討する。 上記の対応策を含めて、次世代技術にも対応可能なHL7 FHIR等の標準規格案をとりまとめる。 	8,500～ 9,000	2	2
希少疾患・難病の特定分野における診療ガイドライン等の評価に資する研究 (IA-15)	<ul style="list-style-type: none"> 希少疾患・難病等の指針・診療ガイドライン等に関して、海外及び国内調査を実施して、評価方法の課題・対応策等を整理する。 国内外の調査結果を踏まえ、一般的な手法を用いたEBMIに基づく評価方法の検討と評価が難しい分野における指針・診療ガイドライン等の質向上のためのあり方等を検討する。 諸外国の調査も踏まえ、我が国における希少疾患・難病等の分野において、指針・診療ガイドライン等評価に係わる課題を整理する。 上記を踏まえ、希少疾患や難病等の指針・診療ガイドライン等のためのEBMを基にした評価方法及び指針・診療ガイドライン等の質向上におけるあり方等を提案する。 	3,500～ 4,000	1	2

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
-------	-------	---------	------------------	-----	-------------

労働安全衛生総合研究事業 (JA)	墜落による危険を防止するためのネットの経年劣化等を含めた安全基準の作成に資する研究 (JA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 安全ネットの構造の安全基準の作成。 安全ネットの強度の安全基準の作成。 安全ネットの使用方法及び管理の安全基準の作成。 安全ネットの経年劣化に関する安全基準の作成。 	8,000	1	2
	事業場における治療と仕事の継続的な両立支援に資する研究 (JA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 両立支援の開始後も継続・反復して治療を要する労働者に対する継続的な支援等について実態の把握、取組事例のとりまとめの実施による課題の明示。 継続的な両立支援に対する課題を解決するための方策について提言を示す。 	14,000	1	2
	特殊健康診断等のデータ保存及び利活用のための研究 (JA-3)	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法の特殊健康診断等の結果を収集保存することに適したシステムの仕様の作成。 十分なセキュリティを有する実用可能なシステムの仕様の作成。 蓄積したビッグデータの研究への活用例やその方針の作成。 本研究では、各事業場等の特殊健康診断等データの有効な保全とセキュリティの確保及び蓄積データを活用した縦断的・横断的双方の視点からの疫学研究等による予防医学の推進を図るため、上記の仕組みの導入に係るシステム開発のあり方及び当該仕組みの疫学研究への活用のあり方についての基礎資料等を取りまとめる。 	15,000	1	3
	労働安全衛生法に基づく歯科医師による健康診断のより適切な実施に資する研究 (JA-4)	<ul style="list-style-type: none"> 対象業務の実態と作業環境管理・作業管理における課題と対策についての分析。 適切な歯科医師による健康診断と事後措置の実施方法についての事例収集。 	14,000	1	3
	テレワークの常態化による労働者の筋骨格系への影響や生活習慣病との関連性を踏まえた具体的方策に資する研究 (JA-5)	<ul style="list-style-type: none"> 常態的なテレワークの実施による心身の健康影響をまとめた資料の作成(可能な限り定量的なエビデンスを含むもの)。 周知啓発資料(好事例集、安全衛生に配慮したテレワーク導入ガイド(仮称)など)の作成。 安全衛生に配慮したテレワーク導入ガイド(仮称)などの啓発資料には、テレワークによる健康影響を把握するための指標、指標に基づいた健康影響の改善のための具体的介入方策(介入の期間、頻度等)を明記すること。 	5,000	1	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
	食中毒原因ウイルス等の汎用性を備えた検査法と制御を目的とした失活法の開発のための研究 (KA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 食中毒原因ウイルスの検査法等(特にノロウイルス)について、高感度、汎用性及び国際整合性を備えた検査法の開発、各検査機関における実効性を確認。 ヒト感染ノロウイルスを用いた食品中の不活化条件の提示及び具体的な失活法の提案。 	21,000	1	3
	ウエルシュ菌食中毒の制御のための検査法の開発及び汚染実態の把握のための研究 (KA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 実態に即した食中毒予防のための指導への活用のための飲食店、惣菜店等での調理の実態の調査(加熱工程、冷却工程等)。 調理済み食品等からのウエルシュ菌の直接検出法の開発。 生産、流通、調理の各段階を対象とした毒素産生性ウエルシュ菌の汚染源の特定と国際的な動向を踏まえた具体的な汚染低減法の提示。 	12,000	1	3
	我が国における食品の生物学的ハザードとそのリスク要因に応じた規格基準策定のための研究 (KA-3)	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国における食品の生物学的ハザードに係る規格基準の調査。 我が国の食品の微生物に係る汚染実態等に関する知見等の収集。 食品の生物学的ハザードとリスク要因に基づいた規格基準の提案。 統計学的な観点を取り入れたサンプリングプランの提案。 	13,000	1	3
	食品用器具・容器包装の衛生的な製造管理等の推進に資する研究 (KA-4)	<ul style="list-style-type: none"> 食品用器具・容器包装の製造事業者が、自主的かつ衛生的に製造を管理できる仕組みを構築するために必要な要素の特定。 特定した要素を踏まえた、具体的な製造管理の方策の提案。 	20,000	1	3

食品の安全確保推進研究事業 (KA)	「フードテックを応用して得られた新開発食品」に対する先駆的な調査検討による安全性確保のための研究 (KA-5)	<ul style="list-style-type: none"> 「フードテックを応用して得られた新開発食品」のリスク管理に資する早急かつ先駆的な調査の実施(令和5年3月までに)、及び振興と規制の両面からの切れ目のない俯瞰的・長期的政策立案のための先駆的な知見の収集。 得られた知見から安全性確保のためのリスクプロファイルの作成。 	20,000	1	3
	日本国内流通食品に検出されるカビ毒に対する安全性確保の方策の確立に資する研究 (KA-6)	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な評価、国内の基準値策定の状況等を踏まえ優先的に検討が必要なカビ毒を数種類選定した上で、選定したカビ毒について以下を実施する。 選定したカビ毒に関して、毒性評価に係る知見等の収集。 必要に応じて、規格基準に応用可能な試験法等の開発、国際的に信頼性の高い汚染実態調査を実施し、食品摂取量を踏まえた暴露評価等の結果の収集。 その他必要と考えられる知見の収集を行い、今後基準値策定を検討する際に必要な知見等の整理。 	12,000	1	3
	食品添加物の試験法の検討及び摂取量に基づく安全性確保に向けた研究 (KA-7)	<ul style="list-style-type: none"> 食品添加物に関する国際的な試験法や諸外国の試験法(一般試験法及び各添加物の試験法)について情報収集し、我が国で使用されている試験法との比較検討を行う。 国内外で試験法が異なるものについては、我が国で使用されている試験法の見直し又は新規試験法の作成の必要性について科学的根拠を得るため、実測等の基礎的検討を行う。 我が国で使用が認められている食品添加物について、製造量・輸入量等を踏まえた摂取量の推計を行い、その推移を確認し、また安全性について考察する。 	11,000	1	3
	食品添加物の指定等手続きの国際整合に資する研究 (KA-8)	<ul style="list-style-type: none"> 食品添加物の指定や使用基準改正に関する資料作成に関連するEUを含む各国政府機関・国際機関によるガイドラインに関する調査や、諸外国の食品添加物指定に関わる者や食品添加物指定等相談センター(FADCC)のヒアリング等を行うことにより、諸外国における指定手続きの仕組みや関係する周辺環境の詳細な実態の把握。 我が国で適用される指針と手引との対応について検討し、国内外に示す手引等の見直し内容の整理。 	7,000	1	3
	残留農薬等のリスクコミュニケーション推進のための手法開発のための研究 (KA-9)	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全教育の基礎的な資料として、公開講座や教育現場等でも汎用可能な教育資料の作成。 作成した資料を用いた、公開講座や教育現場等における中高生を中心とした世代への普及啓発の実施。 作成した資料の活用効果検証の実施。 	3,000	1	3
	食品中残留農薬等の試験法開発における課題の解決に向けた研究 (KA-10)	<ul style="list-style-type: none"> 試験法開発の困難な食品及び農薬等の高感度かつ高精度な測定法、種々の食品からの農薬等の効率的な抽出法、分析結果に影響を及ぼす成分を取り除く効果的な精製法等の提案。 上記で提案された測定法等の汎用化の検討。 種々の食品への適用性の評価。 	12,500	1	3
	食品安全行政の推進に資する研究分野における若手育成のための研究(10課題程度) (KA-11)	<ul style="list-style-type: none"> 食品安全に関する研究分野のうち、厚生労働省が行う食品安全行政分野(他の関係府省が行うものを除く)に係る技術開発の推進に資する研究成果。 	2,000~ 3,000	1~10	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額 (千円)	課題数	研究期間 (年)
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業 (KC)	プログラムの医療機器該当性に関するガイドライン改定に向けた研究 (KC-1)	<ul style="list-style-type: none"> 日本と海外(欧米、中国、韓国等)のSaMD規制の比較検討。 国内で収集したプログラムの事例について、機能別の分類整理。 	3,000~ 4,000	1	2
	新興・再興感染症等に対する献血血液の安全性の確保に資する研究 (KC-2)	<ul style="list-style-type: none"> 新興・再興感染症等(新型コロナウイルスや肝炎ウイルスを含む)について最新の知見を収集し、その検出方法や感染経路などを把握することで、当該感染症に対する血液製剤の安全対策を検討するための基礎資料としてとりまとめる。 とりまとめた基礎資料を活用しながら血液製剤における安全対策手法を提案する。具体的にはSARS-CoV-2に対して、血漿分画製剤への液状加熱・エタノール処理等、不活化法の有効性を実験により評価し、必要に応じて新たな不活化法を開発する。 	6,000~ 8,500	1	2

薬剤師・薬局業務における対人業務の充実及び対物業務の効率化に資する研究 (KC-3)	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の調剤機器(調剤の一部を代替的に行う機器)の使用実態や品質確保のための精度管理の実態を調査し、調剤機器の利用にあたって業務手順及び調剤機器の精度管理に関する手引きを作成するとともに、その他薬剤師業務の負担軽減と質の向上につながる取組の実態調査・とりまとめを行う。 対人業務の充実に向けた薬学教育や薬剤師免許取得後の生涯教育の内容について、海外の実態調査に基づく国内外の比較検討を踏まえ、薬剤師に求められる業務を実施する上で必要となる教育・研修内容の提言を行う。 	4,000～6,000	1	2
ICTやIoT技術を活用した医薬品の適切な販売方法の調査研究 (KC-4)	<ul style="list-style-type: none"> ICTやIoT技術を活用した医薬品の販売方法について、国内外の事例を収集するとともに、海外の医薬品の販売や流通に係る規制の実態を把握する。 得られた調査結果をもとに、品質、安全性及び有効性の担保の観点から、ICTやIoT技術を活用した医薬品の販売を適切に実施する上での必要な要件等について検討・提言を行う。 	3,500～5,000	1	1

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
化学物質リスク研究事業(KD)	化学物質のヒト健康影響を評価するためのin vitro代替試験法の実用化に向けた比較・検証研究(KD-1)	<ul style="list-style-type: none"> 化審法における反復投与毒性に関連する各種毒性等を評価する動物試験の代替法に係る情報の収集。 化審法において評価対象となる毒性の動物実験を必要に応じて実施し、得られたデータとそれに関連する代替試験法のデータの比較検証を行う。なお、比較検証にあたってはヒトと実験動物の種差に十分留意する。また、毒性評価として実用化するための課題等の整理を行う。 代替法を実際の化審法における新規化学物質のヒト健康影響評価として実用化するために、コスト削減、技術の簡便化、適切な試験法の組み合わせ等の改良を行った試験方法の開発及び提案を行う。また、得られた検証結果から、反復投与毒性試験のin vitro試験実用化に向けた方策の検討と提案。 将来的にはOECDのテストガイドラインに提案するなど国際貢献にも寄与することを想定しているため、成果物については、国内のみならず国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであることが望ましい。 	37,000	1～2	3
	毒物又は劇物の指定等に係る急性毒性試験の代替法の開発と、その判定基準の策定に資する研究(KD-2)	<ul style="list-style-type: none"> 動物を用いた急性毒性試験等について、十分な基礎研究を踏まえた上で、動物を用いない代替試験法の開発。 なお、開発した代替試験法は通知等によって公表することを想定している。また他の毒性試験にも反映させることによって、判定の手法の選択枝の拡大、低コスト化の実現、毒性データの収集に必要な時間の短縮なども想定している。したがって、研究成果はこのような活用が可能な形で提示。 将来的にはOECDのテストガイドラインに提案するなど国際貢献にも寄与することを想定しているため、成果物については、国内のみならず国際的なコンセンサスを得られるレベルのものであることが望ましい。 	37,000	1～2	3

研究事業名	研究課題名	求められる成果	課題ごとの予算額(千円)	課題数	研究期間(年)
	公衆衛生医師の人材育成に向けた好事例の横展開に向けた研究(LA-1)	<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生分野における人材育成事例集の作成。 公衆衛生医師のサブスペシャリティやコンピテンシーのとりまとめ(新型コロナウイルス感染症対策で明らかとなった健康危機管理対応等も含む)。 	5,000	1	1
	地域保健における感染症対策の推進のための連携による地域づくりに向けた研究(LA-2)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応の地域連携における課題の整理。 今後の未知の感染症が流行した際の、地域連携に基づく体制を構築するための方策のとりまとめ。 	5,000	1	1
	DHEAT及びIHEAT等の役割の検討と連携体制の再構築に向けた研究(LA-3)	<ul style="list-style-type: none"> DHEATとIHEAT、行政支援リーダー等の役割・機能の再整理。 DHEAT活動要領の見直し。 健康危機管理支援事業実施要項の見直し及びDHEAT事務局要項の策定。 災害時に係る情報システムと感染症に係る情報システムとの連携。 上述の健康危機管理に係る情報共有システムを用いた災害等健康危機訓練・実証試験の実施及び評価。 	12,000	1	2

健康安全・危機管理対策総合研究事業 (LA)	地方衛生研究所と保健所の役割機能の整理及び感染症健康危機対応の強化に向けた研究 (LA-4)	・外部精度管理を含む保健所と地方衛生研究所の包括的な連携体制構築のためのガイドラインの策定。 ・地方衛生研究所及び地方衛生研究所を支える人材を育成する、既存の研修プログラムを調査し、今後必要な要素を整理した研修プログラムの開発。	6,000	1	2
	保健所における感染症対応職員の役割機能の強化に向けた研究 (LA-5)	・保健所における平時の感染症対応、新型コロナウイルス感染症対応における組織体制や人員配置も含めた担当部局等の役割の整理。 ・整理された役割機能についてまとめたガイドラインの作成。 ・既存の研修プログラム等を調査し、今後必要な要素を整理した感染症対応職員の研修プログラムの作成。	6,000	1	2
	ICT活用による保健師活動評価手法の開発及び統括保健師による活用のための研究 (LA-6)	・自治体の保健師活動のPDCAサイクルにおけるICTの活用状況の把握。 ・ICTを活用した保健師活動の実施・管理及び評価等を行うための保健師活動のアルゴリズムの提示。 ・ICTを活用するための人材の育成方法の提示。	12,000	1	3
	自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用推進のための研究 (LA-7)	・自治体(都道府県、保健所設置市及び市町村)における災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況及び地域防災計画における位置づけの実態把握。 ・災害時保健活動マニュアル策定に資する最新の知見等の周知・啓発。 ・自治体(都道府県、保健所設置市及び市町村)における災害時保健活動に関する好事例の収集及び分析。 ・好事例やICTを踏まえた人材の育成方法の開発。	6,000	1	2
	水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究 (LA-8)	・水道水及び原水における化学物質等(化学物質・農薬、病原生物、消毒副生成物、臭気物質)の検出実態の調査。 ・上記調査で明らかとなった検出物質の水道水における分析法、毒性評価、暴露量に対する水道水の寄与に関する調査の実施。 ・化学物質等に対する浄水過程における監視・低減化手法の開発。	49,000	1	3
	公衆浴場の衛生管理の推進のための研究 (LA-9)	公衆浴場の洗浄方法、検査手法等の有用性の評価を行い、以下の通知等の改正に係る提言を行う。 ・「公衆浴場における衛生等管理要領等について」(平成12年12月15日生衛発第1,811号厚生省生活衛生局長通知) ・「公衆浴場における浴槽水等のレジオネラ属菌検査方法について」(令和元年9月19日付け厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課長通知) ・「循環式浴槽におけるレジオネラ症防止対策マニュアル」(令和元年12月17日)	27,000	1	3
	科学的根拠に基づいたクリーニング業における衛生管理手法等の検証のための研究 (LA-10)	クリーニング業法の衛生規制において、現状の衛生水準に即していないような問題点を明らかにした資料、その対策に関する資料の作成。	11,000	1	2
	ICTを活用した建築物衛生管理手法の検証のための研究 (LA-11)	・維持管理項目のうち、ICTで対応可能なものを抽出し、自動測定したデータの精度及び当該ICTの普及の状況等をまとめた資料の作成。 ・自動測定によるデータが手動測定によるデータと同程度以上の精度であると判断できる条件を明確化した資料の作成。	6,000	1	2
	中規模建築物所有者等による自主管理手法の検証のための研究 (LA-12)	・中規模建築物において必要不可欠な維持管理項目の抽出及びそれらの項目に関する維持管理水準をまとめた資料の作成。 ・上記の維持管理水準を達成するための具体的な手法及びその実行可能性等を検証した資料の作成。	5,000	1	3
	CBRNEテロリズム等に係る健康危機管理体制の国際動向の把握及び国内体制強化に向けた研究 (LA-13)	・国内外のCBRNEテロリズムの最新動向及びその対応策に関する最新の知見の情報収集及び健康危機管理の専門家ネットワークを通じた情報共有。 ・最新の知見に基づいた、国内施策に生かすための提言のとりまとめ。 ・最新の知見に基づいた、既存の医療従事者等のテロ対策支援ツールの更新。	7,000	1	3
健康危機発生時における行政の効果的なリスクコミュニケーションについての研究 (LA-14)	・健康危機発生時のリスクコミュニケーションに必要な要素の明確化。 ・有効性の検証がなされた効果的なリスクコミュニケーションの実施のための組織・手順に関するモデル案及びツールの開発。	6,000	1	2	